

令和6年度 学校法人尚絅学園事業計画書

I. はじめに

尚絅学園は、平成25年に向こう10年間の学園の中長期計画として「長期ビジョン(将来像)と中長期行動計画」を制定し、その後、平成27年、平成29年、令和元年及び令和3年の計4回改定を行いながら、学園の将来像実現に向けて取り組んできました。

今日、人口減少や少子高齢化が進み、他方では人工知能(AI)や身の回りのあらゆるモノがインターネットにつながるIoT(モノのインターネット)などを活用することで、社会全体をより効率的で持続可能なものにしていく「超スマート社会(Society 5.0)」の実現に向けた技術革新が加速し、社会は急激に変化しています。このような予測困難な時代の中、尚絅学園は令和5年度から10年間の「第二期中長期計画」を制定し、学園の現状と課題、学園を取り巻く環境の変化や今後の方向性を踏まえた本学園の目指すべき姿(ビジョン)を掲げ、ビジョン達成のために教職員が一丸となって諸課題へ取り組んでいます。

令和6年度事業計画書は、「第二期中長期計画」における諸課題への取り組みに加え、多様化、複雑化するニーズに応える人材の育成や質の高い教育機会の確保に尽力し、着実に施策を実施するための年度計画としています。

II. 主な施策

1. 学園全体・学校法人

本学園が教育研究機関として社会の要請に応え、学生・生徒等が充実した学校生活を過ごすためには、経営力の強化による安定的かつ強固な財務基盤の構築、人材育成の強化、施設設備及び教育・研究環境の整備が必要不可欠です。

○ガバナンス

経営の規律と誠実性を維持しつつ、「建学の精神」「教育理念」に則った教育を実現するための体制整備に努め、管理部門と教学部門の円滑な意思疎通と連携を図るとともに、相互チェックを適切に機能させます。また、人権・安全へ配慮した危機管理体制及びSDGsへの取り組みを強化します。

○財政

中長期計画に基づく適切な財務運営を確立し、安定した財務基盤のもと収支バランスの均衡に努めます。

○人事

各設置校の使命・目的に則し、財政状況を踏まえた適正な人員配置と、公正・公平で納得感のある人事評価の確立と適正な処遇の実現に努めます。また、適切な人事管理・労務管理体制を確立し、教職員の資質・能力の向上と職能開発を実施します。

○施設設備

外部環境の変化に対応した教育・研究環境の整備と適切な運営・管理を実現します。

○同窓会・後援会・地域との連携

同窓会、後援会および地域との連携強化に努め、各設置校の発展に寄与する活動を支援します。

(1) ガバナンス

アクションプラン		具体策
重点施策		
1. 組織倫理に関する規則等の整備と適切な運営を行う		
① 法令等の改正に対応した規則等の整備	① R7年4月に施行される私立学校法の改正に伴う、学内規則等の整合性の点検及び見直し	
② 法令等に則った情報公表の確実な実施	① 法令及び情報公開規程の遵守と情報内容の正確性、適時性の維持及び点検	
2. 建学の精神、教育理念の実現を経営において適切に取り込む		
① 理事会・評議員会による議案の審議・諮問実施	① 建学の精神・教育理念の実現に則した議案の審議・諮問の実施と経営への確実な反映	
② 監事による理事等の業務執行状況のチェック	① 理事会・評議員会への出席、理事長等との意見交換及び三様監査体制による連携の強化	
3. 法人及び各設置校の管理運営機関との円滑な意思決定と相互チェック体制機能を強化する		
① 法人及び各設置校の管理運営機関との連携	① 法人及び各設置校の管理運営機関との円滑な意思疎通と連携の適切な実施	
② 提案制度等の活性化	① 事務職員が業務改善策等について積極的に提案できる環境づくりの検討	
③ 教学監査の見直しと確実な履行	① 監事と学長・校長等での意見交換の実施	
4. 人権、安全に配慮した危機管理体制を整備し適切に機能させる		
① 危機管理に関する規程等の見直し	① 危機管理に関する規程等の見直しと改正の確実な実施	
② 危機管理プログラムに基づく避難訓練実施	① 年次の危機管理プログラムに基づく避難訓練等の確実な実施	
③ 情報インシデント等への対応	① 情報システムに関する管理体制の点検と見直し及びインシデント対応の構築と検証	
④ ハラスメントの根絶	① 行動規範の遵守及びハラスメント研修の実施によるハラスメント防止対策と対処法の理解・認識の向上	
⑤ 安全・安心な環境の維持	① 設備等の定期的な点検・メンテナンスと安全基準の遵守	

5. 学園が制定しているSDGs項目の進捗管理を徹底する。 SDGs項目の数値目標	
① SDGs項目の進捗管理及び成果の検証	① SDGsに関する重点的な取組み状況、指標及び実績の情報収集
② SDGsの推進方策の検討	① 学園や地域社会の現状とSDGs項目の関連性の把握

(2) 財政

アクションプラン	具体策
重点施策	
1. 第1次中期財務計画との乖離幅を每期10%未満にする	
① 計画との乖離の原因究明及び精緻な検証 ② 改善の具体策の検討と次年度予算への反映 ③ 決算見通しを踏まえた補正予算の速やかな編成 ④ 厳格な予算執行及び予算統制	① 月次決算書による部門別収支状況の把握 ① 収支見通しと予算対比による予算差異の原因追求と経費削減及び対比に基づく予算編成 ① 精度の高い決算見通しの作成 ① 予算計上に関わらず、執行時における経済性、有効性及び効率性の検証と予算外執行への厳格な対応
2. 適切な収入の確保と必要な支出について厳格に検証し、収支均衡を目指した予算編成を行う	
① 募集活動、入学定員・収容定員の厳格な管理 ② 全国平均並みの一般補助率の確保 ③ 特別補助の支給基準クリアのための施策検討 ④ 寄付金に関する情報収集 ⑤ 寄付金制度の構築及び経常活動収支寄付金目標 ⑥ 競争的研究費の獲得件数・金額の管理 ⑦ 外部資金獲得の情報収集及びインセンティブ強化 ⑧ 人員配置計画の立案 ⑨ 基幹教員制度の活用促進及び事務効率化を踏まえた事務職員の抑制 ⑩ 教育研究経費率・管理経費率の管理 ⑪ 施設設備投資に関する外部負債の圧縮 ⑫ 既存外部負債の早期償還 ⑬ 如蘭学寮の存続・活用検討 ⑭ 武蔵ヶ丘キャンパスの遊休地等売却	① 入学定員確保・収容定員率向上へ向けた募集活動方針策定・実施状況の管理 ① 加点要件を満たすための全学的な対応の検討 ① 国の補助事業に関する情報収集と他大学との情報交換 ① 他法人の寄付金募集に関する取り組みの情報収集 ① 有効的な尚綱学園みらい募金の募集方法の検討 ① 科研費の申請状況に基づく特別研究費の傾斜配分 ② 科研費等競争的研究費に関する情報提供及び申請支援 ① 科研費新規採択率の高い他大学の情報収集及び獲得者への学内研究費の効果的配分 ① 第1次中期人員計画を上回ることがないような人員配置計画の立案 ① 非常勤教員数の見直しやDX推進による事務効率化を踏まえた事務職員の人員抑制 ① 同規模法人の比率調査と比較・検証 ① 施設設備投資の必要性、合理性検証による費用の圧縮 ① 武蔵ヶ丘キャンパス遊休土地売却価格を踏まえた早期償還の検討 ① 未使用学寮の有効的利活用策の検討 ① 武蔵ヶ丘キャンパス遊休土地売却手続きの継続
3. 学園の持続的発展を果たすため、基本金組入前当年度収支差額を収入超過にする	
① 令和8年度決算までに収入超過達成	① 月次決算書による収支状況のモニタリングと過年度比較
4. 設置校、部門別の財務状況の分析を精緻化し、各設置校別の収支改善方策を検討する	
① 設置校別・部門別の財務分析・改善策	① 各設置校との収支データの情報共有と改善指示
5. 会計処理の適切な実施及び会計監査の体制整備と厳正な実施を推進する	
① 法改正への適切な対応による規程整備 ② 会計処理システムの全学的導入 ③ 予算の追加・変更における補正予算の適切な編成 ④ 三様監査体制の維持・連携による会計監査精度の向上	① 学校法人会計基準改正に伴う学内規程の点検及び見直し ① システム導入により考えられる諸問題の分析と解決策の検討 ① 予算実績管理による適切な補正予算の編成実施 ① 監事、監査法人、内部監査室による情報交換の実施

(3) 人事

アクションプラン		具体策
重点施策		
1. 第1次中期人員計画に基づき、教員数は156人、事務職員数は81人を配置する		
① 第1次中期人員計画に基づく人員配置	① 限られた人的資源を最大限に活用することによる効率的な人員配置の検討 ② 大学設置基準に基づく基幹教員制度の有効活用	① 現行の採用方法の問題点や改善点の把握 ② 自己申告の活用による適材適所への人員配置や採用計画の策定
② 大学・短期大学の非常勤教員採用方法の検証及び検討		
③ 多様な雇用・就労形態による人材活用		① DXや働き方改革等の推進による効率的な事務組織の再編の検討 ② 自己申告の活用による適材適所への人員配置や採用計画の策定
2. 教職員が意欲と能力を十分発揮できるよう、公平・公正で納得性のある人事評価とフィードバックを実施し、それに対する適切な処遇を行う		
① 公正・公平で納得性のある人事評価の実現	① 評価者訓練等の徹底による、全評価者の評価基準の統一化・均等化と公正性・公平性・納得性のある人事評価制度の継続	① 評価者訓練等の徹底による、全評価者の評価基準の統一化・均等化と公正性・公平性・納得性のある人事評価制度の継続
② 職能開発面談の実効性の向上	① 職能開発面談(目標面談、中間面談、育成面談)の実施率(各面談の実施率100%)の向上	① 職能開発面談(目標面談、中間面談、育成面談)の実施率(各面談の実施率100%)の向上
③ 事務職員の昇格・昇給基準に関する規程の施行	① 事務職員の昇格・昇給基準に関する規程に基づく運用の実施	① 事務職員の昇格・昇給基準に関する規程に基づく運用の実施
3. 安全で健康的な職場環境のもと、適切な人事管理・労務管理に努める(有給休暇取得率100%、時間外勤務時間を令和4年度実績値から50%削減)		
① 有給休暇取得状況、時間外勤務状況の継続的把握	① 有給休暇取得状況及び時間外勤務状況の継続的把握と、改善施策の着実な立案・実施	① 有給休暇取得状況及び時間外勤務状況の継続的把握と、改善施策の着実な立案・実施
② 有給休暇取得の奨励	① リフレッシュ休暇やバースデー休暇等のアニバーサリー休暇の更なる奨励策の検討	① リフレッシュ休暇やバースデー休暇等のアニバーサリー休暇の更なる奨励策の検討
③ 時間外勤務管理の最適化	① 効率的な業務プロセスの検討と管理者の適切な指示の徹底	① 効率的な業務プロセスの検討と管理者の適切な指示の徹底
④ ノー残業デー等の再徹底と実施強化	① ノー残業デー等の実施による就業時間に対する意識啓発と管理者による指導の強化	① ノー残業デー等の実施による就業時間に対する意識啓発と管理者による指導の強化
4. 資質向上と組織力強化のため、全学的なFD・SD活動等を積極的に実施し、教育・研究及び業務等への改善・工夫・開発に効果的に取り組む。(FD活動は毎年度5回、SD活動は毎年度5回を開催、参加率は各回最低90%)		
① FD活動における研修内容の刷新	① FD活動内容の検討・実施とその効果の検証	① FD活動内容の検討・実施とその効果の検証
② 教育内容・方法等の改善の工夫・開発	① 教育内容・方法等の改善の工夫・開発等への寄与に対するFD活動等を通じたインセンティブの検討	① 教育内容・方法等の改善の工夫・開発等への寄与に対するFD活動等を通じたインセンティブの検討
③ 事務職員の能力・スキル基準の設定	① 求める事務職員像と事務職員として求められる知識・技能の設定と公表	① 求める事務職員像と事務職員として求められる知識・技能の設定と公表
④ 体系的な研修制度の策定	① 階層別・業務別の体系的な研修制度の策定	① 階層別・業務別の体系的な研修制度の策定

(4) 施設設備

アクションプラン		具体策
重点施策		
1. 教育・研究目標達成のため、校地・校舎・運動場・図書館・体育施設(アリーナ含む)・情報サービス施設・付属施設などの施設・設備を適切に整備し、かつ有効に活用する		
① 施設・設備の安全管理・メンテナンスに関する態勢整備	① 施設・設備に関する法規に準拠した整備の徹底	① 施設・設備に関する法規に準拠した整備の徹底
② 教育効果を高める施設整備	① 施設整備時における適合性や有効性の検証	① 施設整備時における適合性や有効性の検証
2. 教育・研究目標達成のため、快適な学習(修)環境(情報インフラ含む)が整備され、かつ有効に活用する。学生・生徒等の満足度調査結果(施設・設備に関する部分)80%以上を確保する		
① ICT環境の整備	① DX推進に伴うICT環境の適切な整備の実施	① DX推進に伴うICT環境の適切な整備の実施
② 図書館利用の推進	① 電子図書館化の検討と推進	① 電子図書館化の検討と推進
③ 施設・設備の利便性に関する点検・整備	① バリアフリー化とユニバーサルデザイン導入の検討	① バリアフリー化とユニバーサルデザイン導入の検討
④ 施設・設備計画の立案・実行	① 各設置校からの要望を反映した施設整備計画の推進	① 各設置校からの要望を反映した施設整備計画の推進

3. 施設整備計画において、資金的リソースを確保の上、適切に実施する	
<ul style="list-style-type: none"> ① 建物の建替え・改築・補修・取壊しの検討 ② キャンパス・設置校単位での修繕計画 ③ 如蘭学寮の利活用の検討 ④ 遊休土地に関する売却計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ① 過去の改修状況と経済性・合理性を加味した対処 ① 耐用年数や使用状況、老朽化度合いを勘案した修繕計画の検討 ① 未使用学寮の有効的利活用策の検討 ① 武蔵ヶ丘キャンパス遊休土地売却手続きの継続

(5) 同窓会・後援会・地域との連携

アクションプラン	重点施策	具体策
1. 学園及び各設置校と同窓会・後援会との連携方策の点検・評価を行い、組織・運営の充実を図る。ホームカミングデイの参加者を前回参加者の10%以上増加させる	<ul style="list-style-type: none"> ① 各同窓会との定期的な事務連絡会の実施と協力活動の充実 ② 後援会との定期的な事務連絡会の実施と在校生に対する迅速な支援 	<ul style="list-style-type: none"> ① 各設置校における同窓会組織との連携強化および設置校と法人との相互協力体制の構築 ① 後援会との連携方策の点検及び組織・運営の充実
2. 同窓会との連携により卒業生ニーズを把握し、卒業生の満足度を高める施策を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ① 学園に対するニーズの把握 	<ul style="list-style-type: none"> ① 学園及び各設置校における同窓会組織との連携強化
3. 地域連携を更に進化し、各種イベントやボランティア活動に参加する。学園全体で年間50件以上の各種イベントやボランティア活動への参加に努める	<ul style="list-style-type: none"> ① 情報の共有化と積極的な公表・広報 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域連携事業に関する情報の共有化と積極的な公表・広報の実施

2. 尚綱大学・尚綱大学短期大学部

本学における喫緊かつ最大の課題は学生確保です。18歳人口の減少や学生ニーズの多様化等により全国的に女子大や短大離れが見られる中、これまで入学定員を充足していた生活科学部や幼児教育学科も含め、令和4年度には全学部・学科で入学定員を下回り、同5年度は大学・短期大学部全体で入学定員充足率が過去最低になりました。本年度もその状況を改善できず、極めて深刻な事態です。同7年度入試では、入学定員充足率の低い現代文化学部や総合生活学科をはじめ、全学部・学科で教育内容の魅力を高めるとともに広報活動を強化します。また、社会人入学者の増加を図るとともに正規留学生の募集と選抜方法等について早急に具体的検討を行うなど、従来の取り組みをさらに発展させ、入学定員充足率の向上を図ります。

昨年度、第二期中長期計画(2023年4月～2033年3月)がスタートしました。第一期中長期計画では、教育内容の改善としてカリキュラム編成の高度化や学生ニーズへの適切な対応、取得可能な免許・資格の見直し、教育方法の改善を行いました。特に、本学の強みである「食」や「子育て」分野に加え、観光文化における地域連携や貢献についても、外部から一定の評価を得ています。第二期中長期計画2年目である本年度は、さらなる教育方法の充実、学修成果の見える化、地域連携活動及び研究活動を推進します。また、国際交流の促進や地域に向けたシンポジウム・研究会、公開講座、中高大連携などの充実を図ります。

本年度は大学と短期大学部が共に日本高等教育評価機構による認証評価を受審します。自己点検評価書に示した改善・向上方策の実施を開始し、内部質保証委員会を中心に、全学部・学科の教育の質及び大学全体の質を保証するためのPDCAサイクルを実践します。

(1) 教育と学修の充実

アクションプラン 重点施策	具体策
1. 建学の精神、教育理念に基づく自校教育の推進・点検(自校教育に関する学生の理解度90%以上)	
<ul style="list-style-type: none"> ① 継続的な自校教育の推進と定期的な点検 ② 「基礎セミナー」実施におけるPDCAサイクルの運用 ③ 自校教育についてのアンケート調査・点検・分析 	<ul style="list-style-type: none"> ① 「基礎セミナー」等での自校教育の実施 ① 「基礎セミナー」の学修効果の調査・検証 ① 自校教育に関するアンケート内容の検討・実施(理解度90%以上の目標達成)
2. 教育方法及び教育体制の継続的な点検・改善	
<ul style="list-style-type: none"> ① 三つのポリシーの定期的な点検・改善 ② 教育課程の点検・検討と学修成果の検証 ③ 新たな免許・資格導入の検討 ④ アンケート調査に基づく教育方法・教育体制の点検・改善 ⑤ FD・SD活動の推進及び教育体制の整備の点検 	<ul style="list-style-type: none"> ① 各学科での三つのポリシーの点検、必要に応じた改善 ① 各学科での教育課程の年度末までの点検・検証及び教務連絡協議会での情報共有 ② 各学科での学修成果の年度末での検証及び教務連絡協議会での情報共有 ① 社会的風潮に沿ったまたはニーズの高い免許・資格等の調査(どのような資格があるか、あった場合はその導入の可能性の検討) ① 各学科での授業改善アンケート結果の検証及びそれに基づく教育方法・教育体制の点検(必要に応じて改善) ① FD・SD活動の実施と点検
3. 学修成果の獲得及び教育の質保証(資格取得希望者の取得率90%以上)	
<ul style="list-style-type: none"> ① 自己点検評価活動等の定期的かつ継続的な実施 ② 免許・資格取得率等の調査・評価 ③ GPAや成績平準化の全学的運用に係る体制整備 ④ 学修サポート体制の効果的な運用方法の検討 ⑤ 学修成果の客観的指標等の策定・導入・点検 ⑥ 入学前教育の効果の検証と点検 ⑦ 学修成果の情報公開体制の整備と公表の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ① 自己点検評価活動の継続と次年度に向けた課題の抽出・検証 ① 免許・資格取得率の調査、課題の解決に向けた対策の検討(取得率90%以上) ① 各学科の成績平準化実施状況の調査・点検と全学的運用の検討 ① 学修支援センターでの学修支援の実施及びその利用実績と学修効果の検証 ① 各学科における学修成果可視化の推進と可視化された学修成果の検証 ① 入学前教育の実施・点検と入学後の学修への効果の検証 ① 情報公開の促進及び点検
4. 社会の要請や変容に適応した多様な教育の導入・推進(アクティブ・ラーニングの導入科目70%以上)	
<ul style="list-style-type: none"> ① 新たな教育方法・システムに係る多様な教育の整備 ② 新たな教育プログラムへの取組みを検討 ③ DXを取り入れた教育体制の整備 ④ 社会のニーズに即した新たな資格等の検討と促進 ⑤ 実践型教育やインターンシップ型教育等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ① 新たな教育方法や教育システムの調査・検討 ② アクティブ・ラーニング科目の実施状況の調査と推進(導入科目70%以上) ③ 大学設置基準等の一部改正に伴う規程改正等の検討 ① 数理・データサイエンス・AI教育プログラムへの申請に向けた「数理・データサイエンス・AI入門」の実施、受講者数の増加のための施策の検討及び関連科目の点検 ① DXを取り入れた教育方法の調査・検討 ① 社会や時代のニーズに対応する教育方法・システムの調査・検討(特に現代文化学部と総合生活学科) ① 実践型教育・インターンシップ型教育での学修成果の調査・検証(卒業後アンケート及び就職先アンケート等)

5. 大学と短期大学部の連携による教育の推進及び編入学制度の制定	
① 合同開講科目の点検、新規開講科目の検討 ② 単位互換制度の整備と相互支援の体制の整備 ③ 編入学制度の整備と運用体制の整備	① 全学開講科目の実施状況の点検及び新規開講科目の検討 ① 単位互換制度の導入及び導入後の検討 ① 大学・短期大学部間の編入学制度導入の検討
6. 教育組織の継続的な点検・検討(リカレント教育の構築と受講者数100名以上)	
① 学部学科の体制検証と新規教育組織の検討 ② 新たなリカレント教育システムの構築及び環境整備	① 各学部・学科の教育体制の点検・検証 ① 各学科でのリカレント教育の実施状況の点検・検証 ② 受講者100名以上達成を目的としたリカレント教育未実施学科でのリカレント教育システム構築に向けた調査・検討

(2) 学生確保

アクションプラン	具体策
重点施策	
1. 全学部・全学科入学定員充足率100%以上	
① 高校生、社会人に分けた目標設定	① 目標人数の設定(大学:219名 内訳:高校生214名、社会人5名、短期大学部:245名 内訳:高校生240名、社会人5名)
② 費用対効果を十分考慮した効果的な広報活動の実施	① WEBオープンキャンパス等、DXを推進した情報提供方法の検討 ② 大学ホームページ及びデジタルコンテンツの効果的な活用と検証 ③ SNSの公式アカウントを活用した情報提供の推進 ④ WEB広報ツール及びWEB広告の活用と検証 ⑤ 小論文、自己申告書対策等、講座の効果的な実施 ⑥ 在学生を介在した出身高校との関係の強化 ⑦ 同窓会との連携強化 ⑧ 出前講義の広報の促進 ⑨ キャンパスガイドの内容見直しと刷新 ⑩ 大学ホームページ及びSNSを活用した各学部・学科独自の魅力の発信
③ 入試アドバイザー及び教職員一体となった高校訪問・ガイダンスの実施	① 計画的かつ効率的な高校訪問及びガイダンスの実施 ② 高校訪問及びガイダンスの状況に関する情報共有と当該情報の活用 ③ 広報活動におけるマニュアル作成 ④ オンラインを活用した高校訪問及びガイダンスの実施の検討
④ 尚絅高校を含めた高大連携授業・高大連携事業の強化	① 県内女子校をはじめとした高校との出前授業・模擬授業・入試説明会等の開催 ② 入学後の単位認定を前提とした連携授業導入の検討 ③ 学部学科の学びに応じた高校との高大連携の推進
⑤ 尚絅高校からの入学者増加策の取り組み	① 連携授業・連携事業の検証と実施 ② 学生・生徒同士の相互交流の推進
⑥ 社会人入学者増加策の取り組み	① ハローワーク等と連携した奨学金・専門実践教育訓練講座等に関する広報の強化 ② 社会人選抜入試の実施内容及び実施時期の検証と検討
⑦ 魅力ある奨学金制度等の見直し・新設の取り組み	① 給付型入試奨学生制度の内容検証と検討 ② 他学の状況調査と、魅力ある奨学金新設の検討
⑧ 正規留学生の募集と選抜方法等の検討と実施	① 志願者募集方法の検討と実施
⑨ 現代文化学部及び総合生活学科における取得可能免許・資格と就職の関連性についてのわかりやすい広報	① 高校生がイメージしやすいような広報の推進、免許・資格の特徴と就職先に関する(入試課) ② 免許・資格取得者数や就職率等データ等の数値を効果的に活用した広報の実施(入試課) ③ 新たな取得可能資格・免許の検討及び活用法の提示(入試課) ④ 日本語教師の国家資格化に伴う体制整備と関連する進路の広報(現代文化学部) ⑤ 既存の取得可能資格の点検・改善及び新たな取得可能資格の導入検討、並びに高校生や保護者に直接届くような広報戦略の実践(総合生活学科)

<p>2. オープンキャンパス参加者数(延べ人数)1,000人以上</p> <p>① 学部・学科・入試課による趣向を凝らし充実したオープンキャンパスの実施</p> <p>② 在学生の積極的参加を促し、在学生と参加者の交流による本学魅力の伝達</p> <p>③ 大学ホームページとマスコミを活用した情報発信</p>	<p>① 過去来場者アンケートの検証及び分析結果を踏まえたオープンキャンパスの開催</p> <p>② 体験授業、キャンパスツアー、公開講座導入等の本学の特色を活かした魅力あるイベントの検討と実行</p> <p>① 在学生との交流を通じた共感及び直接対話による交流の促進</p> <p>② 学生参加型の交流イベントの企画の検討</p> <p>① 大学ホームページ及びSNSを活用した明瞭な時期の情報発信の推進</p> <p>② プレスリリースによる情報発信の実施</p>
<p>3. 募集方法の継続的見直し</p> <p>① 入試制度改革の趣旨を踏まえ、アドミッション・ポリシーに則した多様な入学者選抜の実施</p> <p>② 選考方法における新たな選択科目の導入の検討</p> <p>③ 2025年度から始まる新課程入試への対応</p> <p>④ 多様な背景を持った学生の受入れに配慮した選抜の実施の検討</p>	<p>① 自己申告書又は大学入学志望理由書を活用した学力の3要素を多面的・総合的に評価する取組の検証</p> <p>② 志願者本人が提出する書類等の評価方法の検証</p> <p>③ 総合型選抜におけるエントリー方式の導入検討</p> <p>④ 通信制高校卒の導入検討</p> <p>① 数理的思考やデータ分析に関する試験問題として、共通テスト利用型選抜への「情報」科目の導入</p> <p>② 生活科学部一般選抜に導入した英語資格のみなし得点制度の検証</p> <p>③ 総合生活学科・食物栄養学科一般選抜科目へ導入した「家庭」科目の検証</p> <p>④ 総合生活学科・食物栄養学科一般選抜へ導入した家庭科技術検定のみなし得点制度の検証</p> <p>① 大学入学共通テストの分析と他学の準備状況の調査及び広報の実施</p> <p>② 入試問題の早期検討及び実施に係る対応準備</p> <p>① 新たに導入した選抜方法実施後の検証と効果的な選抜方法の追加の検討</p>
<p>4. 中途退学者の削減</p> <p>① 精神・身体・経済面などの問題を抱える学生に対応</p> <p>② 奨学金・表彰制度の充実</p>	<p>① 学生が抱える問題を早期発見するための効果的な方法の検討</p> <p>② 保護者を含めた学内外の関係者と連携した迅速かつ適切な対応の強化</p> <p>③ 特別な支援を要する学生への適切な支援</p> <p>④ 相談窓口(学生支援課・保健室・カウンセリング室)の定期的な周知</p> <p>① 各種奨学金・表彰制度の定期的な周知</p> <p>② 奨学金制度の現状を分析し、学生のニーズに合った制度を検討</p> <p>③ 表彰基準の緩和を検討</p>

(3) 学修環境の整備

<p>アクションプラン</p> <p>重点施策</p>	<p>具体策</p>
<p>1. 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理とバリアフリーをはじめとする施設整備の利便性向上</p> <p>① バリアフリー等の学修環境の整備</p> <p>② 学修環境と衛生環境の整備</p>	<p>① 施設設備点検による環境改善とバリアフリー化の検討</p> <p>① 既存設備の定期的な点検及び劣化した設備等の更新</p> <p>② 既存施設設備の利活用の検討</p> <p>③ 感染症に対応した衛生管理と防疫体制の検討・整備</p>
<p>2. 精神的な悩みや不安を抱えている学生の割合3%以下</p> <p>① カウンセリングに対する啓蒙を効果的に実施</p> <p>② カウンセリング室の利用を促進</p>	<p>① 「疲労蓄積度調査」結果の活用方法、実施方法、質問項目の見直しと検証</p> <p>② 学生が抱える問題を早期発見する効果的な方法を検討</p> <p>③ 学生相談体制の強化</p> <p>① カウンセリング室の利用状況調査の活用</p>

3. 図書館の整備改善と図書館利用率を現在より10%向上	
<ul style="list-style-type: none"> ① 図書館利用者数向上 ② 電子図書館化の検討と推進 ③ 図書館のパソコンの利用環境改善 ④ 自学自習ができる環境整備 ⑤ 図書の質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ① 教員へ授業での図書館利用を奨励 ② 機械による正確な利用者数計測 ① 学内外に開かれた電子図書館化の検討と推進 ② 図書全体に対する電子図書の購入比率を向上 ① 持ち込みPCの利用環境改善 ① グループ学習室の利用促進と自学自習環境の問題点の調査 ① 大学の学術研究に必要な図書を購入
4. DX社会に対応した情報環境の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ① DX社会に向けたITシステム構築の整備 ② PDCAサイクルを利用した学習環境の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ① 無線LANの環境など学内設備の適切な整備・展開 ① ICT教育環境の充実に対応する学習環境の適切な点検・整備
5. ハラスメントの防止(ハラスメント相談件数0件)	
<ul style="list-style-type: none"> ① ハラスメント防止の啓発活動の徹底 ② SNSによるハラスメント対応策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ① 教職員に対するハラスメント研修の実施(ハラスメント相談件数0件) ② ハラスメント防止ガイドライン及び相談窓口の見直しと周知 ③ 保健室・カウンセリングの学生相談状況調査の活用 ④ 学生生活実態調査の集約と検証 ① ソーシャルメディア利用のガイドラインの周知

(4) 学生支援の充実

アクションプラン	具体策
重点施策	
1. 学生生活に対する卒業時の満足度95%以上	
<ul style="list-style-type: none"> ① アンケート結果の見直しと改善 ② 意見箱に投稿された要望に対応する体制の整備 ③ 如蘭学寮・ドーミー寮の施設の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ① 「学生生活に関する実態調査」「疲労蓄積度調査」の内容ならびにオンライン化を含めた調査方法の検討と改善 ② 各種アンケート調査の分析結果の共有と改善策の検討 ① 関係部署との円滑な情報共有と改善策を策定するための体制整備 ① 施設設備および食事を計画的に改善
2. 中途退学率を1%に抑制	
<ul style="list-style-type: none"> ① 精神・身体・経済面などの問題を抱える学生に対応 ② 奨学金・表彰制度の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ① 学生が抱える問題を早期発見するための効果的な方法を検討 ② 保護者を含めた学内外の関係者と連携し、迅速かつ適切な対応の強化 ③ 特別な支援を要する学生への適切な支援 ④ 相談窓口(学生支援課・保健室・カウンセリング室)の定期的な周知 ① 各種奨学金・表彰制度の定期的な周知 ② 奨学金制度の現状を分析し、学生のニーズに合った制度を検討 ③ 表彰基準の緩和を検討
3. 自治的な活動の活性化および学生の心身の健康維持・向上に対する支援の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ① クラブ・サークル活動活性化の支援 ② クラブ・サークル会員の拡大 ③ 尚綱中高校との連携の推進 ④ 両キャンパス学生会の連帯化の推進 ⑤ 学生が主体的に企画・運営できる支援体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ① クラブ・サークル活動費使用等に対する助言と支援 ② クラブ・サークル活動の実態調査と活動に関する支援 ③ クラブ・サークル室の環境整備 ① 教職員協働でのクラブ・サークル広報の強化 ① 大学・短大学生会と尚綱高校が連帯して活動する環境の構築 ① 両キャンパスの学生会が連帯して活動できる体制を構築 ① 予算の補充、安全対策などに対する支援
4. キャリア支援・就職支援関連事業に対する学生満足度100%	
<ul style="list-style-type: none"> ① 学生ニーズや実態に即した事業計画の検討 ② 学生への周知徹底の検討 ③ 教職協働による協力態勢の構築 ④ 就職課業務の円滑化 ⑤ 大学コンソーシアム熊本との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ① 学生アンケートの検証及び分析結果を反映させた対応策の検討・実施 ① ネット等を利用した直接周知及び教職員の連携による周知の実施 ① 就職支援委員会を中心とした教職協働によるキャリア支援態勢の強化 ① 業務理解の深化と互換性の引上げ等による効率的な業務運営体制の構築 ① インターンシップ制度の積極利用やキャリア情報の共有による連携強化

5. 就職率(就職希望者に占める就職者の割合)100%	
① 公共職業安定所等との連携強化 ② 学生支援課との協働による学生支援体制の強化 ③ 学生の状況に合わせた個別就職指導の実施	① 学生・教職員・HW・教育産業等との連携による適切な支援の検討 ① 関連課との連携による配慮申請者や課題を抱える学生への積極支援 ① 学生の学力等の可視化及び個々の特性に合わせた指導プランによる支援
6. ボランティア経験者数を全学生数の20%以上	
① ボランティア支援センターの活用 ② 学内他組織との連携強化 ③ DX推進による効率化	① ボランティア登録の促進 ① 各センター、サークル等や併設校との連携強化 ① googleclassroomの活用推進、シート共有などのICT活用検討等

(5) 研究力の強化

アクションプラン 重点施策	具体策
1. 研究倫理研修参加率100%	
① 研究倫理遵守活動の推進	① 研究倫理に関する諸規程の内容の確認及び教職員各自の役割の確認 ② 研究活動の不正防止のための研究倫理教育の実施 ③ 競争的研究費等の運営・管理に関する不正防止計画の策定 ④ 競争的研究費等使用ハンドブックの作成と配布 ⑤ 競争的研究費等の運営・管理に関する不正防止計画の策定及び管理に関するコンプライアンス教育の実施
2. 科研費等競争的研究費申請数30件、採択数8件以上	
① 学内研究費の充実と効果的配分 ② 科学研究費等競争的研究費の獲得支援	① 科研費の申請状況に基づく特別研究費の傾斜配分 ② 学内共同研究への特別研究費の配分 ① 科学研究費等競争的研究費に関する情報提供と申請支援体制の強化
3. 共同研究・受託研究の実施件数5件以上	
① 研究環境の充実 ② 研究支援体制の構築 ③ 尚綱子育て研究センターの研究活動の推進 ④ 尚綱食育研究センターの研究活動の推進	① 研究設備・機器等の計画的導入・更新及び整備 ① 産学官連携に基づく共同研究の推進 ② 共同研究・受託研究、知的財産等に関する規定・契約の整備の検討 ① 乳幼児保育研究会の定例開催と保育現場と共同した実践研究 ② 附属こども園との連携(子育て・発達支援、保育・教育に関する研究) ③ 第22回公開シンポジウムの開催 ④ 第10回保育実践講演会の開催 ① 学食レシピコンテストの実施と拡充の検討 ② 天草地区漁業士会との連携による尚綱食育の日の実施 ③ 熊本の郷土料理の料理教室の実施 ④ 郷土料理啓発活動(パネル展示とオンラインアンケート)の実施 ⑤ 「くまもとの郷土料理の周知活動及びその効果の検証事業」の実施 ⑥ 尚綱乳幼児食育研究会の開催(保育現場の食育推進と安全な給食提供の実践的研究) ⑦ 尚綱食育推進プロジェクト連携事業の実施 ⑧ 尚綱食育推進シンポジウムの開催
4. 研究成果発表50件以上	
① 研究成果発表の推進 ② 「尚綱大学研究紀要」の充実 ③ 「見やらい」の充実	① 研究成果発表(研究論文・学会発表)の情報収集と課題分析 ① 「尚綱大学研究紀要」第57号の発行 ① 『見やらい』第21巻の発行及び学園WEBでの情報発信

(6) 社会連携の拡充

アクションプラン		具体策
重点施策		
1. 地域連携事業件数7件以上		
① 連携事業の分析及び全学的な方針の策定と体制整備	① 「くまモン学」及び3センターの各種連携事業の成果の共有と分析	
② 連携事業の情報集約とセンター間の連携体制の検討	① 連携を教育・研究・広報に活かすため全学科および3センターとの密な情報共有	
③ 活動を通じた地域とのネットワーク構築	① 「くまモン学」を通じた県や各自治体、企業等とのネットワークを更に強力に推進	
④ 大学コンソーシアム熊本を活用したプラットフォームの形成	② 新規事業の創出に係る情報収集 ① プラットフォーム(PF)への参画及びPFの中期計画に対応した取組みの実施	
2. シンポジウム・公開講座・講演会開催件数5回以上、参加人数100人以上		
① テーマ及び講演者人選を適切に実施	① 若年層から高齢者層に対応した幅広く魅力あるテーマの検討	
② 地域社会に対する周知方法の検討	② シンポジウム・講演会等の情報発信の検証と改善	
3. 研究会・交流会の継続的開催		
① 保育者養成校の拠点として、相談支援、助言活動の継続的実施	① 乳幼児保育研究会及び相談支援・交流会「保育Café」「子育てCafé」の定例開催	
② 子どもの保育・発達等の知見を地域に還元	① 保育現場に対する本学の知的資源の還元、熊本の保育・教育・子育ての向上に資する取組みの実施	
③ 食育に関する実態調査の定期的実施と、研究会の開催	① 乳幼児食育研究会の定例開催(及び給食関係者の課題解決のための情報交換)、調査研究活動	
4. 寄附講座開設数 1件以上		
① 共同研究講座や寄附講座の開設の検討	① 企業等と連携し、学部・学科が研究するテーマ等に関する共同研究講座や寄附講座の開設に向けての情報収集	
5. シンポジウム・公開講座・講演会受講者の満足度90%以上		
① シンポジウム・公開講座・講演会の受講者増加	① インターネットでの広報の充実と促進	
② インターネットを活用した積極的な広報	① SNS等を活用した広報活動の実施	
③ 幅広い年齢を対象とした魅力的なテーマ	① 若年者から高齢者に対応したテーマの募集と検討	
④ 満足度数値化のためのアンケート作成	① 満足度を測る指標のアンケート内容の見直しと結果の検証	

(7) 国際交流の推進

アクションプラン		具体策
重点施策		
1. 社会的ニーズを見据えた海外協定校との交流の拡充(中国語圏の協定校との交換留学生の派遣・受入枠を最大3名)		
① コロナ禍以前の交流レベルの回復	① 協定校と連携しつつ交流プログラムを着実に実施	
② 共同調査・研究を視野に入れた教職員の幅広い交流の実現	① 教職員の交流の在り方について検討を継続	
③ 中国語圏の協定校との交換留学生の派遣・受入枠の拡大	① 派遣・受入枠を拡大した協定校との確実な交流実績の蓄積とその他の協定校との派遣・受入枠の拡大に向けた着実な交流	
2. 魅力的な国際交流プログラムの工夫・開発(短期語学留学や研修旅行への参加者数を年間最大実績数(短期語学留学17名、研修旅行24名)の1.5倍)		
① 既存のプログラム内容の工夫・改善	① 協定校とのプログラム参加学生の意見や感想の情報共有	
② 全学部・学科から参加を見込めるプログラムの提案と実施	① ハワイ大学マノア校やSouthern University College(マレーシア)の英語関連プログラムへの参加促進	
3. 多様な交流プログラムの工夫・促進(グローバルラウンジの年間利用者数を最大実績数158名の2倍)		
① オンライン交流の在り方の工夫	① オンラインを活用した留学前後の学生(派遣・受入)の指導や支援の充実	
② グローバルラウンジの拠点化につながる効果的な運用	① 県内の中国語や韓国語を学ぶ高校生と交換留学生(派遣・受入)を中心とした本学学生との交流の検討	

(8) 内部質保証

アクションプラン 重点施策	具体策
1. 授業満足度4.5ポイント以上 ① 内部質保証と教育研究水準の向上 ② 学修成果の可視化とアセスメント体制の整備 ③ 教育課程の体系化と科目ナンバリングの検討	① 内部質保証システムの機能強化 ① 学修成果の数値化と情報共有 ① 開講全科目を対象としたナンバリング案の作成とカリキュラムツリーへの反映
2. 学生生活に関する満足度95%以上 ① 調査データの分析に基づくPDCAサイクルの徹底 ② 学生ニーズを踏まえた課題解決への取り組み	① 学内に蓄積されている多数データの集積・分析 ① 学生調査データのフィードバックと改善活動の徹底
3. 卒業生アンケート回収率30%以上 ① 卒業生ネットワークの活用 ② アンケート調査方法の検討	① 学部・学科及び同窓会との連携強化 ① QRコード等を活用したWebによる調査の実施と検証
4. FD・SD研修会の参加率100% ① 教育内容・方法の改善に向けての工夫・開発 ② 組織的な研修機会の提供	① オープンクラス・ウィークの参観率100% ① 教職員の資質向上と能力開発に繋がる研修テーマの企画
5. IR機能の構築と推進 ① 学内ポータルサイトの構築 ② 「SHKEI DATABOOK」フレームワーク化の検討 ③ IR機能の強化 ④ IR人材の育成	① 各種調査データを一元化、情報共有する大学IRを支援するサイトの活用推進 ① 各部署と連携し、効率的にデータを収集・情報共有する方法の検討 ① 学内調査結果の蓄積と経年比較による分析 ① IRをテーマにした研修会の企画

3. 尚綱中学・高等学校

令和5年度は、コロナ禍の感染防止対策の緩和により学校教育活動がほぼ制限なしで実施することができ、生徒の学校生活に対する満足度の向上は図れたものの、教育の質向上までには至っていない。また、課題である志願者数・入学者数の増加についても、学校ホームページの充実や学校案内パンフレットの改善を行ったり、近隣の小学校や県内の中学校及び学習塾の訪問回数を増やしたりしたが、顕著な成果としては現れていない。

第二期中長期計画の2年目にあたる令和6年度は、各コースにおける学びの更なる魅力化と発展を図るため、大学等との連携による教育力の向上に取り組むと共に、生徒の能力を最大限に引き出すための教職員の指導力の向上を行う。また、志願者数・入学者数増加のための広報戦略については、学校訪問する地域や時期・回数などの見直しを行う。なお、令和6年度のアクションプランに対する重点施策及び具体策は以下のとおりである。

- (1) 「教育の質向上」については、生徒の能力を最大限引き出すための教員の指導力向上を目指し、専門教科の指導力だけでなく、グローバル時代を生き抜く生徒を育成するために教員自身の視野を広げ、教育力の向上を目指す。
- (2) 「品性があり社会に貢献し得る生徒の育成」については、尚綱中学校高等学校独自のシステムを充実させ、生徒が自分自身を見つめ、自分にふさわしい生き方を見出すことができるように、社会と時代の動きに目を向け、一人の人間として、また女性としての将来について自ら考えていくことを軸にした指針を示す。
- (3) 「生徒支援の充実」については、生徒が安心して学べるように経済的に就学困難な生徒への各種制度を充実させると共に、育友会・同窓会・後援会との連携をさらに深めながら生徒の日常の学業・課外活動等の支援体制を整える。
- (4) 「地域貢献の推進」については、地域に開かれた学校としてボランティア活動や地域行事へ参加し、社会のニーズに応じて環境活動や地域社会に積極的に参加する生徒の育成を目指す。
- (5) 「個性豊かな生徒の獲得」については、女子の総合学園としての魅力発信の充実と広報戦略の見直しを行い、短期大学・大学への内部進学を希望する生徒の募集に力を入れると共に、様々な分野で頑張っている生徒を広く受け入れるために、生徒・保護者・同窓会との連携を深め、情報収集を行う。

(1) 教育の質向上

アクションプラン		具体策
重点施策		
1. グローバル社会の中、国際共通語である英語力の向上や資格試験等の対応を強化する		
① 全校生徒の英語力向上	② 英語教員の指導力向上 ③ 中長期留学制度の確立	① 中高一貫コース英検取得率達成目標：中学3年卒業時3級100%、準2級50% 高校3年卒業時2級（もしくはGTECスコア930点）以上50% ② 総合進学コースGTECスコア達成目標：卒業時680点 特別進学コースGTECスコア達成目標：卒業時930点 ③ 英語教員及びALTによる計画的な4技能指導 ④ 英語教員指導力向上のための外部研修会参加 ⑤ 本校独自の中長期留学制度を検討
2. 生きる力を身につけ、グローバル社会に対応できるような国際交流プログラムを充実させる		
① 姉妹校や交流校との交流促進	② 交換留学制度の確立	① 交流校の定期的な訪問・受け入れ計画の作成と実施 ② 交換留学制度の確立を目指し、受け入れ校の開拓を開始
3. 課題解決能力や創造力を育む探究教育の推進を行う		
① 一人ひとりにあった「探究型学習」の確立 ② 「総合的な探究の時間」の年間スケジュール作成 ③ インターンシップなどの校外活動の充実 ④ 企業と連携したプロジェクト型探究活動の推進 ⑤ 探究学習の成果発表会の実施	① 学校評価アンケートによる生徒満足度率90%以上を目標 ② 「総合的な探究の時間」やLHRの年間スケジュールの作成と組織化の確立 ③ 総合進学コースにおけるインターンシップ・現場実習などの校外活動の計画とフィールドワークの充実 ④ 地元企業や外部のNPO団体と連携した商品開発などのプロジェクト型探究活動担当者の決定と生徒が主体的に取り組む活動の推進 ⑤ 各コース毎の探究学習の成果発表の実施	
4. 教育力の向上を目指す		
① 専門教科並びに進路指導力の充実 ② 情報共有方法の検討および教職員の連携強化		① 外部研修制度の積極的活用と研修会への参加 ② 生徒情報共有の効果的な実施方法の検討と実施

(2) 品性があり社会に貢献し得る生徒の育成

アクションプラン		具体策
重点施策		
1. 中学校では「進路・生き方に関するプログラム」を組み、人間としての生き方の次元から将来像を掘り起こす指導を行う		
① 表現力育成のための教科横断的な活動の実施	① 6年間を通して「コトバノチカラ」をつけるため、プレゼンテーション、ディスカッション、ヒプリオバトル、ディベート、スピーチ、弁論など、教科を横断した表現力の育成に繋がる活動の実施	
② 「コトバノチカラ」プログラムの充実	① グローバル教育と環境教育を結び付けた取り組みの充実	
③ 進路や将来について考える機会の確保	① 学年ごとのテーマに基づき、講演会、集会などの実施 ② 一人ひとりが進路や将来について考える機会の保障	
2. 高等学校では、総合進学コースにおいて教育理念を同じくする尚綱大学・短期大学部にて更に品性のある女性として成長させるため、同大学・短期大学部への現役進学率を40%以上にすることを目標とする		
① 尚綱大学・短期大学部進学希望者への進路指導強化	① 尚綱大学・短期大学部の志望者に対する学部別説明会・個別相談会などの実施により理解を促し、明確な意志と基礎学力を持った進学指導	
② 外部進学を希望する生徒への進路指導強化	① 外部進学を希望する生徒への特別ゼミ、朝課外、放課後課外、長期休業課外等を充実させ、学校推薦型選抜・総合型選抜並びに一般選抜に対応できる能力の養成	
③ 生徒・保護者への情報提供や進路指導の実施	① 高校1・2年次において、大学授業体験や生徒と保護者対象の大学・短期大学部説明会の開催およびオープンキャンパスの参加勧誘 ② 高校3年次において、保護者と共に具体化したイメージの確立ならびに学部・学科別個別相談会の開催	
3. 総合進学コースにおける進路希望別クラスの特徴を明示する		
① 進路希望別クラスのカリキュラムや授業内容検討	① 進路希望別クラスの特徴あるカリキュラムや授業内容の検討と年間計画の作成 ② R7年度以降について、現在のカリキュラムの調整を検討	
② 将来像の具現化ための進路指導カリキュラムの検討	① 総合的な探究の時間の各コース・学年の担当者の配置、ならびに担当者間での情報共有と系統立てた計画表の作成・実施 ② 専門家の講話や企業先訪問、インターンシップなどの実施	
③ 検定試験や資格習得への指導の実施	① 早期に検定試験や資格取得を意識させ、担当者を配置した指導を実施	
④ 進路選択別の発表の機会を設定	① 学びをアウトプットする機会として、進路選択別・コース別の発表会の計画・実行と系統立てた取り組みの実施	
4. 特別進学コース・一貫コースにおける国公立大学及び難関私立大学の合格実績向上を目指す		
① 受験に対応したコース毎のカリキュラムの見直し	① 2学期以降の共通テスト対策授業および2次対策授業の内容を検討 ② R7年度以降について、現在のカリキュラムの調整を検討	
② 中学3年間の進路意識の向上	① 中学3年次より国公立大学、難関私立大学の情報を積極的に提供し、志望校として意識させるための指導と進路コース集会の実施	
③ 受験科目を早期に絞らせない指導の実施	① 受験科目を早期に3科目に絞らせず本人のやる気を引き出すため、授業担当者全員で共通認識を持ち、担当者と協力した指導の実施	
④ 国公立大学、難関私大の受験を意識した講座の設定	① 夏期講座や冬期講習の充実を図ると共に、早期に国公立大学、難関私立大学の受験を意識した講座を実施 ② 国公立大学、難関私立大学の受験を意識した教員間での問題研究	
5. 学校評価に関わる生徒・保護者アンケートの「進路指導が適切に行われている」の設問について、「そう思う」を80%以上にすることを目標にする		
① 進路指導部のサポート体制の見直し	① チューター制度や自習室の確保等の環境面の整備	
② コース毎の模試分析、教科担当者会の実施	① 進路指導部を中心としたコースごとの模試分析、教科担当者会等の実施 ② 2・3年次の進路検討会の内容を踏まえた効果的な教科指導方法の在り方を検討	
③ 中学対象の進路説明会の充実	① 中学段階での生徒、保護者への進路情報の提供と進路意識の向上	

(3) 生徒支援の充実

アクションプラン		具体策
重点施策		
1. 校内外の奨学金の告知の徹底並びに本校の特待制度の充実を図り、学力、特技に秀でた生徒を支援する		
① 特技特待制度や学力特待SSについての成績基準等、特待内容等の検討	② 文化系の特待生に対するの支援	① 本校の将来を見据えた特技特待制度の検討 ② 特進コースを中心とした成績を基に、学力特待SSについての成績基準、特待内容等の検討 ① 生徒が在籍している習い事教室等に対する広報活動を実施 ② 文化系の生徒に対する特待生制度を周知
2. 本校のカウンセリングの充実化を図り、生徒支援体制の確立を目指す		
① 生徒情報の在り方の検討	② 支援が必要な生徒への指導力強化	① 環境保健部を中心とした生徒情報の在り方の工夫 ① カウンセラーとの協力体制の継続と支援 ② 支援が必要な生徒の指導における専門的な知識を持つ職員育成の推進
3. 育友会、後援会、同窓会との連携を強化する		
① HP、Classiなどでの情報配信	② 在校生徒による現状報告会等の実施	① 生徒の学校生活の状況をHP、Classiなどによる配信および連携の強化 ① 在校生徒代表を中心として、育友会や同窓生と連携して現状報告会及び本校の今後の在り方についてのディスカッションを計画
4. 生徒会活動や部活動の充実を図る		
① 同好会、愛好会の規定等の見直し	② 自立した組織作りへの指導	① 生徒会議による同好会、愛好会の規定等の見直し ① 自立した生徒会活動のための組織作りの指導および生徒自身が主体的に行う生徒活動の促し

(4) 地域貢献の推進

アクションプラン		具体策
重点施策		
1. ボランティア活動、SDGsなどの活動を支援する		
① 年間計画の作成	② ボランティア活動の内容の精査	① LHR計画と併せた年間計画の作成と職員・生徒への周知 ① ボランティア活動の内容の精査とClassiを利用した生徒への情報提供 ② 計画的に実施できるものを全校生徒へ事前配信し、生徒の主体的な参加を推奨
③ ボランティア活動参加者の状況配信	④ SDGsに対する取り組み	① ボランティア同好会の取り組みや参加者の状況についての情報配信 ② 全校生徒への働きかけを定期的実施 ① 地域の自治会と連携した環境美化の計画と実施
2. 地域行事への参加、各種大会を主催して地域への活性化に積極的に参加する		
① 塾、地域の自治会、小中学校との連携	② 探究活動の社会的な活動への発展	① 塾、地域団体、小中学校と連携を取りながら、部活動顧問や広報部を中心に活動を実施 ① クラスやコースで行っている探究活動への生徒の積極的な参加を推奨し、企業やNPO団体、地域とのコラボ等の実現に向けて相手企業・地域との連携を検討

(5) 個性豊かな生徒の獲得

アクションプラン		具体策
重点施策		
1. 尚綱中学校において入学者30名、尚綱高等学校において入学者220名を目標とする		
① 計画的な訪問活動	① 学校訪問をする地域や時期・回数の見直しと、年間計画に則った全職員での訪問活動を継続	① 動画配信、YouTube等のインターネット媒体を積極的な活用と迅速な情報発信を継続
② インターネット媒体の活用	② 中学高校入試のWeb出願の導入を検討	② 受験生個人や進学塾から得た情報を基に、一貫した本校の魅力を継続的に発信
③ 本校の魅力の継続的な発信	① 外部会場での説明会や校内で行う説明会の内容を工夫し、効果的な情報発信を実施	① 入学生の質の低下を防ぐため、合格のボーダーを年々上げて一定のラインを維持すると共に、その分析結果を入試検討会議に反映
④ 外部会場や校内の説明会の検討		
⑤ 受験生・入学生の質の低下への対応		
2. 特待生制度を活用してスポーツ、芸術活動等に優れている生徒の確保に努める		
① 広報戦略案の策定	① 部活動顧問と広報部の連携による広報戦略案を策定し、公立中学、クラブチーム、習い事などの担当者との繋がりを強化	① 部活動顧問と広報部の連携による広報戦略案を策定し、公立中学、クラブチーム、習い事などの担当者との繋がりを強化
② ホームページ、YouTube等のWeb関係の充実	① 在校生の校外外での諸活動・部活動等での実績を校外外で周知	② 内部広報および生徒募集活動に繋げるため、ホームページ、YouTube等のWeb上での情報提供を強化
③ 習い事やクラブチームでの活動種目の生徒募集強化	① 書道、バトン、水泳、バレエなど、入学後も習い事・クラブチームとして継続できる種目についての情報収集と、生徒募集活動への反映	① 書道、バトン、水泳、バレエなど、入学後も習い事・クラブチームとして継続できる種目についての情報収集と、生徒募集活動への反映
④ 特技特待生勧誘活動の検討	① 公立中学の部活動指導者外部委託の影響を考慮した特技特待生勧誘活動の検討と可能な広報活動を継続して実施	① 公立中学の部活動指導者外部委託の影響を考慮した特技特待生勧誘活動の検討と可能な広報活動を継続して実施
3. 転退学者の削減に努める		
① 外部関連機関の情報共有と研修の推進	① 外部関連機関の情報共有や教職員、保護者への研修案内等を実施	① 外部関連機関の情報共有や教職員、保護者への研修案内等を実施
② 教職員間の情報共有体制の見直し	① 学年・コースの枠にとらわれず、必要に応じた迅速な会議、連絡会を実施	① 学年・コースの枠にとらわれず、必要に応じた迅速な会議、連絡会を実施
③ 時代に合った校則の見直し	② 担任と養護教諭・スクールカウンセラーとの連携強化	② 担任と養護教諭・スクールカウンセラーとの連携強化
	① 随時、校則の検討。制服・指定用品の購入についての見直し	① 随時、校則の検討。制服・指定用品の購入についての見直し
4. 建学の精神に共感し、目的意識の高い専願生の層を拡大するために戦略的な広報活動を行う		
① 広告のイメージの一貫性を維持	① 広告のイメージの一貫性を維持し、HPやSNS、その他の広告媒体に反映	① 広告のイメージの一貫性を維持し、HPやSNS、その他の広告媒体に反映
② 塾や学校などに重点を置いた活動を検討	① 今後人口が増えるエリアや、本校近隣を中心に塾や学校などに重点を置いた広報活動を継続	① 今後人口が増えるエリアや、本校近隣を中心に塾や学校などに重点を置いた広報活動を継続
③ 在校生への広報活動・情報発信	① 在校生の校外外での諸活動・部活動等での実績に関する情報を校内掲示やClassi、ホームページ、YouTube等のデジタル媒体を通して適宜発信	① 在校生の校外外での諸活動・部活動等での実績に関する情報を校内掲示やClassi、ホームページ、YouTube等のデジタル媒体を通して適宜発信
④ 中高のキャッチフレーズの検討	② 在校生の校外外での諸活動・部活動等での実績に関する情報を「尚綱ぶれす」、「礎」、「育友会新聞」などの広報誌を通して適宜発信	② 在校生の校外外での諸活動・部活動等での実績に関する情報を「尚綱ぶれす」、「礎」、「育友会新聞」などの広報誌を通して適宜発信
	① 世間への尚綱の認知度を広げるため、あらゆる広報活動で使用できる中高のキャッチフレーズを研究	① 世間への尚綱の認知度を広げるため、あらゆる広報活動で使用できる中高のキャッチフレーズを研究

4. 尚綱大学附属こども園

附属こども園では、「認定こども園教育・保育要領」等3法令の改訂等の趣旨を受け、教育・保育の目標達成をめざし「尚綱らしさ」を生かした改善・充実に努めるとともに、在園児保護者と地域保護者の支援に努めるという2つの目的の達成による社会貢献に努めています。

まず、教育・保育です。「全体的な計画(教育課程)」を作成し、「子どもの発育にふさわしい自然の風情をそのままに生かし、環境の構成(教育的な意図)を創造し、子どもの健やかな成長をめざす」ことを目標に、「尚綱らしさ」を「自然豊かな園庭で伸び伸びと遊ぶ園児」として、全教職員が質の高い、温かい愛情に満ちた教育・保育を推進します。今後は、協働してクリエイティブな実践を展開していくことが課題です。

次に、保護者支援です。日頃の教育・保育の充実やPTA(杉の子会)との協力と共に、在園児保護者にも地域保護者にとっても安心できる子育て支援を「どんぐりルーム」や「子育て相談会」等で推進しています。ここ数年、特別な支援を必要とする園児や援助・配慮を要する保護者の増加に伴い、園児の安全性の確保や発達特性に応じた教育・保育の対応力の向上、療育施設との連携・協力、保護者の相談事業等のもと、保育者数の確保や研修が急務となっていますが、保育者の常時確保が難しく決して安全な教育・保育が保障されているとは言えない状況も見られます。また、園児の命と安全を守るために、子育てに不安や困り感をおもちの保護者、DVや児童虐待事案等に対して、行政機関・小学校・療育施設・児童相談所・警察等との連携・協力による支援を実施しています。

さらに、本園の使命である教育実習の充実に努めていますが、担任保育者の業務負担が大きく担当が難しい保育者もあり、実習内容の見直しや改善が課題です。令和5年度新設された尚綱大学こども教育学部の、教育実習の在り方の改善・開発の協議も進めています。今後とも、学校法人としての社会貢献度を高め、附属園の使命として次世代保育者の育成に努めます。

喫緊の課題は、収支均衡のための園児の確保です。周辺市町は熊本市のベッドタウンとして人口増加率が高く海外からの進出企業の影響もあり数年は少子化の影響は少ないと見られていましたが、昨年度の募集では3歳1号園児が定員に満たない状況で、収支均衡を実現するための園児の確保ができていない現状です。これまで、1号園児数を確保するために従来の在園児に加えて卒園児の弟妹枠を設けたり、満3歳児を12名から18名に増やしたり、その他にも保護者サービスの向上に努めてきました。さらに、昨年度、1号保護者に「園児募集に関するアンケート」をとり、保護者のニーズの把握とそれに基づく対応策を協議しました。今年度からその対応策を実現していきます。将来的には、収支均衡を実現するための定員の見直し等の対応が必要になるかと思われます。

また、保育者の確保も大きな課題です。全国的な保育者不足であり、本園でも処遇の見直し等を図って確保に努める必要があります。DX推進では、昨年度ICT支援システム「コドモン」を導入し、保護者の利便性を高めてきました。今年度は「コドモン」内のドキュメンテーション機能等の活用を進め、職員の業務改善を図っていきます。広報誌やHP欄の充実、地域社会や自治体・市町教委、小・中学校、諸機関との連携、学校評価を生かした教育・保育の改善にも取り組みます。

(1) 子どもの健やかな成長のための教育・保育の充実

アクションプラン		具体策
重点施策		
1. 尚綱らしさを生かして、質の高い教育・保育の充実に努め、自然豊かな園庭で伸び伸びと遊ぶ園児の育成を目指す		
① クリエイティブな教育・保育の実践と改善(幼児棟)		① 「全体的な計画」「2週の計画」「各クラスの計画」等をもとに、豊かな自然体験や食育等で心身ともに健やかな園児達を育てる教育・保育の推進、および小学校との交流を学期に1回実施しての幼保等・小の連携の促進。(幼児棟)
② 要領に示された「10の姿」の方向に育つ園児達		① 質の高い教育・保育や安心安全な環境で伸び伸びと遊ぶ園児達の姿に対して、学校評価保護者アンケートにおいての関連する設問の「満足」の比率90%以上。
③ 教育・保育におけるDX化の推進		① ICTシステム「コドモン」によるドキュメンテーション機能等の活用を通じた業務の効率化、保護者とのコミュニケーションツールとしてのさらなる活用。
④ 園児の安全性を高める体制づくりと、教職員の業務効率化・負担軽減の実現		① 年休や出張等で教職員が不在の場合、園児の安全性の低下を防ぐためのフォロー体制づくり、保育者・補充教職員・パート保育者等の確保と、幼児棟教職員の時間外勤務時間数月平均10時間以内の実現。
2. 豊かな人的・物的環境を通して、尚綱らしい家庭的で温かい愛情に満ちた保育の充実に努める		
① 一人一人に応じた温かい保育(保育棟)		① 一人一人に応じて「個人別月間指導計画」や「保育日誌」等を活用して行う保育。
② 要領に示された「5つの領域・3つの発達」の方向に育つ園児達		① 家庭的で温かい愛情に満ちた安心安全な保育に対して、学校評価保護者アンケートにおいての、関連する設問の「満足」の比率90%以上。
③ 園児の安全性を高めるための保育者の確保		① 年休や出張等で教職員が不在の場合や、早朝や午後保育時に教職員が不足する場合の園児の安全性を高めるためのフォロー体制づくり、保育者・補充教職員・パート保育者等の確保。
④ 教職員の共通理解と資質の向上		① 職員会議や園内研修を年間に10回以上開催。

(2) 子育て支援の充実

アクションプラン		具体策
重点施策		
1. 担任を中心に園全体で、保護者・行政・療育施設等と連携した園児保護者の子育て支援の充実に努める		
① 園児の命と安全を守るための、教職員の研修・保護者支援のための「子育て相談会」・関係機関等との連携・協力		① 子育てに不安や困り感をおもちの保護者、特別な支援を必要とする園児とその保護者、DVや児童虐待事案等に対して、教職員研修の実施・「子育て相談会」等の年間10回以上開催。行政機関・小学校・療育施設・児童相談所等との連携・協力による支援。
② 保護者の安心感と園児の安全性の向上		① 教職員の確保を通じて、直近5年間の日本スポーツ振興センターへの申請件数平均8件以内、園児数に占める割合3%以内を実現。

2. 子育て支援室「どんぐりルーム」において、地域子育て保護者支援の充実を図る	
① 「どんぐりルーム」の積極的開催 ② 講演会やイベント等の計画的実施	① 「どんぐりルーム」開催年間140日以上。(感染症拡大時は除く) ① 講師を招いての講演会やリミックなどを年間5回以上、お子さまの体重測定を年間10回以上、制作・お誕生会・運動会・クリスマス等のイベントを年間20回以上実施し、参加された保護者満足度が80%以上。

(3) 次世代保育者の育成

アクションプラン	重点施策	具体策
1. 尚綱高校生、幼児教育学科、学部学生のための教育実習の充実に努める		
① 高校生、短大生、大学生の教育実習内容の改善 ② 実習生を直接担当する保育者10名の業務負担軽減		① 「実習のしおり」を改訂しつつ教育実習の充実に努め、実習生の「評価」の平均が3.5以上を達成。 ① 実習生を直接担当する幼児棟担任10名の業務負担軽減を工夫したうえでの実習期間6か月(5～7、10～12)の時間外勤務時間数の月平均15時間以内。
2. 大学・短期大学部と連携した研修の充実、研究の推進を図る		
① 大学・短大と連携した研修の充実 ② 園外研修に主体的・積極的に参加できる環境づくり		① 大学・短大と連携した園内研修や、授業、講話等を年間5回以上実施。 ① 園外研修中に園児の安全を守るため及び振替休日取得のためのフォロー体制づくり、補充保育者等の確保。園外研修の参加延べ人数前年比+10%。

(4) 自然豊かな園庭で伸び伸びと遊ぶ園児の確保

アクションプラン	重点施策	具体策
1. 遊び環境を整備し、尚綱学園HP「お知らせ欄」で本園の魅力や園児達の姿を年間に100回以上の情報提供を達成する		
① 園児の遊び環境の整備 ② 尚綱学園HP「お知らせ欄」の充実		① 園児の年齢や興味・関心、季節等に合わせた魅力的な遊び環境の整備。 ① 尚綱学園HP「お知らせ欄」で、本園の魅力や園児達の姿の情報提供を年間に150回以上。うち園の様子を当日に配信する件数100回以上。「お知らせ欄」以外における本園の良さが伝わる内容の工夫。
2. 保護者のニーズに応じて園児を確保し、収支均衡を達成する		
① 受入園児数や定員の見直し等による収支均衡の実現 ② 教職員の心身の健康や安全面への配慮		① 年齢別・認定別の受入園児数の見直しと定員見直しのタイミングやそれに伴う問題点等の検討、および午前中保育やお弁当の日の削減、預かり保育の日数増等の実施を通しての1号認定園児数の前年比増加による収支均衡の実現。 ① 教職員の勤務時間・休暇、服務等の管理、心身の健康や安全面への配慮、ハラスメントの防止、法令順守、危機管理。